

EV（電気自動車）が生み出す新たなサービス

<EVの普及による新たなサービスに着目>

各国の自動車メーカーはEV（電気自動車）へ舵を切り始めていますが、このEVの普及により、自動車のIT化が加速することが予想されています。自動運転、自動配達、カーシェアリングサービスなどIT技術によって移動手段を統合・自動化するサービスは日本国内でも既に実証実験に入っており、私達が日常生活で手軽に利用できる日はすぐそこまで来ていると考えられます。

①自動運転モード



②自動運転配達ロボット



③電気無人バス



④自動隊列輸送トラック



⑤カーシェアリング



↑新たなサービス事例↓

日本国内での取組み事例

内容	取組み事例
①自動運転モード	2017年12月 愛知県が公道で「レベル4」（運転席にドライバーなし）の自動運転の実証実験を開始
②自動運転配達ロボット	2017年10月 （株）ZMP社が森ビル（株）と共同で、自動で走行する宅配ロボットの実証実験を六本木ヒルズで開始
③電気無人バス	2017年10月～ 内閣府の委託を受けた企業2社が実証実験として、沖縄県の一般公道を小型バスを自動運転「レベル3」（緊急時以外は自動運転）で運行
④自動隊列輸送トラック	2017年6月 未来投資戦略2017を閣議決定。1人の運転手が運転するトラックを無人車両が追いかける高速道路での隊列走行を2020年に新東名高速で実現し、2022年に商業化を目指すことを発表
⑤カーシェアリング	2018年1月より、日産自動車がカーシェアリングサービスを開始すると発表。電気自動車の新型「リーフ」「ノートeパワー」を対象車両とし、9都府県30箇所でのカーシェアリングステーション開設を予定

各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん
大和住銀投信投資顧問
 Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会